

O2-001

慢性疾患の子どもが過ごす場所である地域の学校の養護教諭による健康のとらえ方・守り方

西田 志穂¹、吉野 純²、金丸 友³、
西村 実希子¹、原 加奈³、飯村 直子³、
杉本 晃子¹、三池 純代³

¹ 共立女子大学看護学部、

² 日本赤十字看護大学さいたま看護学部、

³ 秀明大学看護学部

【目的】

慢性疾患の子どもが過ごす場所としての学校において、養護教諭が子どもの健康をどのようにとらえ、守っているのかを明らかにする。

【方法】

首都圏にある公立小学校・中学校に勤務する養護教諭 5 名を参加者とした質的研究である。

学校での子どもの健康に対する考え、子どもの健康に関して行っていることなどについて半構成的面接を行い、民族看護学の手法を参考にして分析した。

所属機関の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

1. 学校にいる子どもは学校生活を送れる健康状態にあるととらえている

学校生活を送れる健康状態の子どもが来ているという前提で、慢性疾患児であっても他の子どもとおおむね同様の活動ができるととらえて関わっていた。

2. 子どもの健康に関連する情報は、厳選して口頭で素早く共有して安全を守る体制を作る

担任が気に留めておける情報の質と量を見極め、タイムリーに共有することで、子どもが活動可能な範囲のなかで学校生活を送れるように調整していた。

3. 重要な子どもの健康情報は、共通理解のもと「学年で動く」ことで安全を担保する

てんかんや心疾患など、発症が命にかかわる時に特別な対応を要する子どもの情報は、学年全体で共有し、緊急事態にも素早く対応できるように事前に準備していた。

4. 医療機関には伝えたいことも聞きたいこともあるが、連携が難しいと思っている

医療機関に聞きたいことも多いが、連絡に躊躇することもある。保護者を介すると聞けないこともあるため、直接つながらなければならないときも考えていた。

5. 担任教員の「力量」を見極め、集団としての子どもの安全が守れるようにする

子どもの健康に対する担任の目配りの違いを把握した上で、お互いの気づきが共有できるよう意識的に声をかけ、子どもが危険な状態にならないようにしていた。

6. 集団として安全に過ごせるレベルを見極め、子どもの安全を優先した環境を作り、維持する

子どもが確実に安全な活動ができる状況を基本として、子どもにとって「ぎりぎり」安全な活動や、周りが「はらはら」するような活動を避けられるように確認していた。

【考察】

養護教諭は、学校にいる子どもは集団生活を送れる健康レベルであることを前提とし、自身の持つ「子どもの健康観」をもとに、子どもの健康上の安全を守れるよう、学校全体の環境を調整していた。

本研究は JSPS 科研費 18K10483 の助成を受けて実施した。

O2-002

起立性調節障害の児童・生徒に対する養護教諭の対応状況と課題、支援向上のためのニーズについての横断調査

山田 真衣¹、塩飽 仁²、入江 亘²、菅原 明子²

¹ 東北大学医学部保健学科看護学専攻、

² 東北大学大学院医学系研究科保健学専攻小児看護学分野

【目的】

学校で養護教諭が行っている起立性調節障害 (Orthostatic Dysregulation: OD) の児童生徒に対する支援内容と支援上の困りごと、養護教諭が OD の児童生徒を理解し支援するためのニーズを明らかにする。

【方法】

宮城県の小学校、中学校、高等学校のうち半数の 324 校を学校の分類によって層化抽出し、当該校の養護教諭を対象に、基本属性と児童生徒の OD に気づく状況、支援内容、支援上の困りごと、支援向上のためのニーズについての自記式質問紙調査を行い、結果を統計的に分析した。調査は所属機関の倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

回答は 108 名で、回収率は 33% であった。養護教諭が OD に気づく状況として高い割合で挙げられた項目は「欠席が目立つ」「遅刻が目立つ」「保健室をよく利用する」であった。実施した支援内容としては割合が高い順に「教諭との情報共有」「体調不良、欠席が目立つ子どもへの声掛け」「子どもへの受診の勧め」「保護者への受診の勧め」「保健室登校の見守り」であった。OD の子どもの支援、対応のなかで 82% の養護教諭が、「困りごとがあった」と回答した。その中で特に困難であるという回答割合が高かったのは「勧めるべき医療機関についての情報が乏しい」「担任、ほかの教諭が OD について詳しく知らない」「担任、ほかの教諭が OD の児童生徒に対する適切な支援方法を知らない」という養護教諭と教諭間および医療機関との間の連携上の項目であった。支援向上のためのニーズとして多く挙げられたのは「適切な医療機関の情報と連携」で 36% が回答した。次に多かったのは「学習の機会」で 21% が回答した。また「学校内の協力体制」は 19% が回答した。

【考察】

OD の子どもへの支援向上のためには養護教諭やその他の教諭、保護者などに対して OD の病態、医療機関、支援方法についての情報を伝えることが必要である。また養護教諭、その他支援者に向けた研修会の実施や資料の作成、配布が必要であると考えられた。

【結論】

支援状況の実態として、さまざまな方法で子どもの OD を把握し、対応を行っているが多く養護教諭が校内外との連携に関して困りごとを感じていた。校内外での連携のために医療機関や支援機関の情報提示や協力体制の強化、支援者の OD の理解向上を図ることの必要性が示唆された。